

令和2年度 事業報告書

特定非営利活動法人 ADRA Japan

1 事業の成果

(1) 開発途上国における支援の必要な人々への開発支援事業

i. ネパール：形成外科医療チーム派遣事業（PSPN）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、医療チームの派遣は中止した。

ii. ネパール：子どもたちへの生活・学資支援事業（スポンサーシップ）

ネパールでは、経済の成長にともない、就学できる生徒数も増加傾向にある。それでも、学費以外に必要な制服・学用品・学校維持費などが家計をひっ迫するため、今でも退学する子ども、中等教育を断念せざるを得ない子どももいる状況である。また、家庭の経済的貧困のために、家計を助けるための労働や家の手伝いを優先する子どもたちも珍しくない。

<事業のゴール>

- ・ 経済的に厳しい家庭の子どもたちに、通学に必要な制服や学用品、学校維持費を支援し、通学できる環境を整える。

<成果>

- ・ 支援を継続することにより、新型コロナウイルス感染症拡大の影響でさらなる経済的困難に直面している家庭の子どもたちが、卒業まで学校に通い続けることができている。そして将来への夢を持つことができ、職業選択の幅も広がっている。

iii. ネパール：新生児・小児保健環境の改善

ネパールは社会分野及び経済分野全般で開発が遅れており、地域差もある。中でもバンケ郡では保健医療施設の整備が遅れ、施設運営能力や新生児・小児保健サービスの質も低く、また住民の保健医療への理解不足も大きな課題となっており、新生児・5歳未満児死亡率が高い。本事業を通し、ネパール保健人口省の定めるプログラムに基づき、新生児及び小児保健サービスの環境改善を図る。

<事業のゴール>

- ・ 新生児・小児保健サービスにおける保健医療従事者及び保健医療施設の能力が向上し、コミュニティの住民の間で新生児・小児保健サービスの利用が促進される。

<成果>

- ・ 保健医療施設修繕及び医療資機材の提供：ヘルスポスト3か所 + 連邦病院1か所 = 4か所
- ・ 研修・ワークショップ等参加者：1,372人
- ・ 住民の新生児・小児保健知識の向上：574,936人（バンケ郡全体の住民）

iv. ミャンマー：教育支援事業

カレン州では長期間に渡る紛争のために、公教育導入が遅れ、学校施設等をはじめ十分な教育環境を整えることができなかった。2012年の停戦後も、学校インフラの整備が急がれ

る学校はまだ多い。また、生徒の教育アクセスをより持続的なものにするためにも、教員、学校維持管理委員会、住民の能力強化および教育啓発も課題である。加えて、同地域は毎年洪水で甚大な被害を受けており、生徒の安全・安心を守るためにも地域全体で防災減災対策を講じていくことは急務である。

<事業のゴール>

- ・ 整備された学校環境が維持管理され、教育の質が向上し、保護者・コミュニティが学校運営に関心を示し積極的に関与するようになることで、生徒・教員の意欲が向上する。

<成果>

- ・ 住民の教育への意識が高まり、住民は教育の重要性を理解した。また、住民自ら継続して教育環境を改善していけるようになった。学校校舎・学習設備が整備され、児童が安全に集中して学習に取り組み、学習意欲が高まる環境が整った。また、学校施設・設備を学校が維持管理できるようになった。包括的に教育環境の改善を行うことにより、対象地における子どもたちが継続的に教育を受けられる基盤を整備した。

v. ジンバブエ：教育環境改善事業

ゴクウェ・ノース地区では依然として教育インフラが整備されておらず、子どもたちの学習環境に深刻な影響を及ぼしている。また、教員不足に由来する教育の質の低下や、運営資金繰りを行う学校の管理能力の不足など、教育現場での課題は数多く残されている。一方で、学校に通うことのできない子どもたちへの支援も必要とされており、教育に係る包括的な取り組みが期待されている。

<事業のゴール>

- ・ ミッドランド州ゴクウェ・ノース地区カブユニココミュニティの3つの小学校（クシंगा小学校、チリサ小学校、ネニユンカ小学校）の教育環境が様々な面で改善される。

<成果>

- ・ 本事業は2021年6月18日に完了予定のため、まだ成果は未確定だが、校舎建設、学校の運営能力を強化する研修、学校の収入向上の研修、コミュニティの教育への理解の向上、特別学級の開設により、学校に通える子、通えていなかった子すべての子どもの学習環境の整備に貢献している。

vi. アフガニスタン：教育支援事業

アフガニスタンでは治安の悪化や自然災害により様々な問題が発生し、常に多大な人道・開発ニーズを抱えたままの状態にある。教育に必要な国の予算はひっ迫しており、教育のインフラ不足や教師の質の低さは大きな課題である。特にバーミヤン県では、約20%の学校に校舎がなく野外で授業を行っている。また県の学校には教員資格を取得できる学歴を持つ教員の割合が少なく、教育分野に尽力しても成果が上がりにくい状態である。その中で、2017年にADRAが建設した女子学校の更なる環境整備を行った。

<事業のゴール>

- ・ バーミヤン県Kartisulah女子学校において設置したコンピューターおよびソーラーパネルと蓄電池により、職員が効率よく業務を進められるようになる。

<成果>

- ・ Kartisulah 女子学校は、職員室にコンピューターがないため教師は書類や連絡物などをすべて手書きで作成していた、また、生徒の個人情報もコンピューター管理できていないため、教師の業務が非効率となっていたが、コンピューターと電力を供給するためのソーラーパネルと蓄電池を導入したことで、事務作業が効率化し、教師が教育のために費やす時間を増大させることができるようになった。

(2) 国内外の自然災害、飢餓及び戦争等による被災民や難民等への緊急支援事業、復興支援及び防災・減災事業

i. エチオピア：南スーダン内戦による難民支援

エチオピア国ガンベラ州クレ難民キャンプには南スーダン難民 46,345 人¹ が生活しており、世帯別トイレの普及率は約 40%² で、難民の野外排泄・不衛生な行動により、新型コロナウイルス感染症やコレラ、下痢症などの感染症蔓延のリスクがある。クレ難民キャンプは設立から 7 年が経過しているが、未だに南スーダンへの帰還は難しく、難民キャンプでの生活が長期化する中、難民は外部からの支援に依存しない形で衛生状況を自ら改善していく能力を高める必要がある。

<事業のゴール>

- ・ エチオピア国ガンベラ州クレ難民キャンプ内の南スーダン難民に対し、世帯別トイレと難民による衛生知識の啓発・実践に焦点を当てた衛生環境改善活動を行うことにより、難民キャンプの衛生状況を改善し、感染症蔓延のリスク低減に寄与する。

<成果>

- ・ 318 基の世帯別トイレの建設と 234 回の衛生啓発活動を実施予定であったが、セメントや燃料の入手が困難となったことにより、トイレの建設が遅れてしまった。このため年度を超えて事業期間を延長した。衛生啓発活動を予定より多めに実施することにより、手洗いや清掃等の重要性の認識を強化し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止にもつながっている。

ii. 日本：東日本・防災減災

日本は世界の中でも自然災害の多い国である。近年、地震だけでなく台風や豪雨災害が毎年のように大きな被害をもたらしている。また、東日本大震災を超える被害が想定される地震も、高い確率で発生することが見込まれている。自然災害の発生は防ぐことができないが、備えをすることで被害を最小限にとどめることができる。災害時に一人でも多くの命が救われ、1 人も取り残されることのないように、平時からの防災減災の取り組みが大切である。

2021 年 2 月 13 日に発生した福島県沖地震と 3 月 20 日の地震により、宮城県亘理郡山元町では約 1339 軒の家屋が被災した。東日本大震災から発災 10 年の節目となるタイミングで大きな地震が発生したことから、被災者の精神的不安に寄り添うような支援活動が必要

¹ UNHCR Ethiopia | Ethiopia Operation Kule Camp Profile

<https://data2.unhcr.org/en/documents/details/83710/>

² UNHCR, ETHIOPIA COUNTRY REFUGEE RESPONSE PLAN 2020-2021,

<https://reliefweb.int/report/ethiopia/ethiopia-country-refugee-response-plan-2020-2021>

とされた。

<事業のゴール>

- ・ 関係機関・団体と連携しながら、日本国内で防災減災に関する啓発活動を継続し、1人でも多くの人々が知識を得て行動に移すことができるようになる。
- ・ 令和3年2月福島県沖の地震被災者支援は、災害ボランティアセンターの運営サポートを通じて、被災住民の方々の生活再建を支える。

<成果>

- ・ 災害ボランティア養成講座やボランティアセミナー、教会での防災減災講話への講師派遣、ちくちくボランティアなどを行うことにより、災害に対する一人ひとりの備えの意識を高め、お互いに支えあうことの重要性を伝えることができた。
- ・ 福島県沖の地震被災者支援では、山元町にある4か所の施設を通して、計500個のプチギフトを被災された住民の方々へ届けた。また、様々なアクターとの調整やニーズの管理等、災害ボランティアセンターの運営業務の補助を行った。

iii. 日本：国内災害対応事業

今年度は、熊本県人吉市及びその周辺地域の洪水は、人吉市だけでも半壊以上の被災世帯が4,000件を超えるなどこれまでにない被災規模であった。しかも、新型コロナ禍により被災対応が十分にできず、長期化している。コロナ状況下の大規模化、長期化する洪水被災への対応を進めた。

また令和元年9月に発生した台風15号による千葉南部地域、特に鋸南町では多くの住宅の屋根が損傷を受け、被災規模が大きかったため、支援活動を継続的に実施した(千葉県鋸南町災害ボランティアセンター運営支援)。

<事業のゴール>

- ・ 国内自然災害発生時に被災者支援対応を行う。

<成果>

- ・ 熊本県人吉市及びその周辺地域
 - 被災住民からの相談対応、家屋の調査、家屋応急処置についての講習会などの実施、要配慮世帯等の家屋応急処置の実施、5か所の公民館の復旧処置などを通して住民のニーズに対応した。また、地域カフェの運営し、3月からはサロンや足湯の実施することで、住民が集まる場所を提供することができた。
- ・ 千葉県鋸南町災害ボランティアセンター運営支援
 - 地元団体の「鋸南町復興アクセラレーション」が主体となってボランティアセンター運営を運営するようになり、被災世帯対応を地元の人材が継続できるようになった。

(3) 国際協力を通し学生・社会人に対する国際人としての人材育成事業

大学との協働を通して、インターンの受け入れ、学生への講演を行った。講演内容により、適任のスタッフが講演を行った。オンラインで行ったものが多かった。担当するスタッフは、担当国、地域、事業に関するプレゼンのみならず、国際協力に関する講演ができるよう

に育成も行っている。

(4) 各国政府、国際機関、及び関連団体との情報交換、連絡調整、協力及び人材の派遣

ADRA Japan が所属している関連ネットワークの担当スタッフを決め、積極的にスタッフを派遣し、団体内での情報共有を促した。また、国内災害担当者が国内災害関係の多くのネットワークの運営に参画し、国内災害における関係作りを強化した。

また、現地での人道支援活動を円滑に行うため、日本国内における関連ネットワークに所属し情報交換等を行った。

(5) 国際協力に関する日本の社会への啓発と広報事業

今年度は、ほとんどオンラインでの講義が多かった。幼稚園・保育園や小学校に「教育」、「国際協力」といった講話をすることで理解を広げてもらうようにしている。

毎年行われた国内最大級の国際協力イベント「グローバルフェスタ JAPAN」はコロナ禍により中止となった。ADRA Japan が行うイベントもオンラインで実施、これまでのイベントとは実施方法が変わった。イベントの参加者もこれまでは、関東地域が中心だったのが、地方、時には海外からも参加するようになった。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【222,979】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
開発途上国における支援の必要な人々への開発支援事業	例年、日本人医療チームを派遣し、形成外科手術を実施していたが、新型コロナウイルスの影響を受けて、派遣を断念。	該当無し	該当無し	3人	受益者無し	受益者無し	65
	経済的事情により通学困難な生徒への学資支援、支援者にはクリスマスカードと子どもの様子を伝えるレターを届けた。	通年	ネパール カブレパ ン郡	2人	公立学校の生徒	93人	1,499
	新生児及び小児保健環境の改善事業を実施。保健医療施設の整備、保健医療サービスの向上、保健医療施設の運営能力向上を目的として、現地向関係者との調整を実施。	通年	ネパール バンケ郡	4人	住民及び医療関係者	576,278人	37,118
	新型コロナウイルス感染症罹患リスクが高い地域において、感染予防のための啓発活動、保健医療施設への物資支援、保健医療従事者への研修、コロナ危機の影響を受けた人々への支援を実施。	通年	ネパール バンケ郡、 アッチャム郡、カブレ郡	4人	住民及び医療関係者	575,079人	774
	教育環境の整備として、10校の校舎及びトイレ、や井戸などを建設。教育啓発、学校運営委員会の能力強化研修やワークショップを実施。	通年	ミャンマー ヤンゴン管 区、カレン州	5人	児童、生徒、教師	4,193人	52,095
	3校に2教室の校舎1棟、教員住宅やトイレを建設。学校運営、教育啓発、収入向上のための養蜂活動に関する研修を実施。	通年	ジンバブエ ミッドランド 州ゴクウェ・ ノース地区	4人	児童、生徒、教師	2,173人	71,851
	校舎2校建設、衛生教育、教員研修を実施。以前建設した学校のICT環境整備を実施。	通年	アフガニ スタン	3人	生徒、教師	1,678人	1,759
	ウガンダでの治療薬配付事業に先立ち、患者数や当該治療薬を取り扱える医療施設、また許認可手続きなどの調査を実施。	令和2年 11月～ 令和3年 3月	ウガンダ	3人	調査のため、受益者無し	調査のため、受益者無し	995
各事業の事業評価を行うための研修、準備を実施。	通年	日本	2人	準備のため、受益者無し	準備のため、受益者無し	733	

